

令和8年第2回山元町議会定例会 一般質問通告一覧

令和8年6月9日（火）・10日（水）午前10時 開会

質問日	No.	通告者	件名	答弁者
6月9日 (火)	1	大和晴美	1 高齢者のワクチン接種管理について 2 町営住宅保証人の壁について	町長
	2	渡邊千恵美	1 ゼロカーボンの取組について	町長
	3	村野里砂	1 放課後児童クラブの利用環境整備について	町長
	4	品堀栄洋	1 交通安全対策と関係法令の改正に伴う対応について	町長 教育長
6月10日 (水)	5	岩佐孝子	1 町の魅力を発信し、来てみたくなるまちづくり 2 未来を担う人材育成を	町長 教育長
	6	遠藤龍之	1 障害福祉事業の取組について 2 学童保育事業の取組について	町長
	7	齋藤俊夫	1 目指すまちづくりの共通理解について 2 果敢な施策による地域活性化について 3 メガソーラー計画の慎重な対処について	町長

通告番号	1	12番 大和晴美議員
------	---	------------

質問内容	答弁者
<p>1 高齢者のワクチン接種管理について 高齢者になると体力や免疫力が低下し、感染症に罹ると入院や重篤な合併症リスクが高まる。予防接種を受け、記録を保管しておくことは、ご自身や周りにいる方々を感染症から守るために大切なことであることから、次の点について伺う。</p> <p>(1) 定期接種履歴管理の現状と課題について</p> <p>(2) 将来的にマイナンバーカードを視野にデジタル管理はできるようになるのか。</p> <p>(3) ワクチン手帳導入の考えについて</p>	町長
<p>2 町営住宅保証人の壁について 国は、公営住宅入居時の保証人確保について柔軟な対応を自治体に求めている。特に身寄りの少ない高齢者や生活困窮者にとって、大きな壁となっているのではないかとと思われることから、次の点について伺う。</p> <p>(1) 本町における連帯保証人制度の現状と課題について</p> <p>(2) 住宅セーフティネット機能を強化する観点から、今後の町独自での制度見直しの可能性について</p>	町長

通告番号	2	6番 渡 邊 千恵美 議員
------	---	---------------

質 問 内 容	答 弁 者
<p>1 ゼロカーボンの取組について</p> <p>ゼロカーボンについて、国ではパリ協定に基づき、2013年度と比較して2030年度までに温室効果ガスを46%削減することを目標とし、さらに50%削減の高みを表明しているところである。一方、山元町では、令和8年2月に「緑豊かな自然と人が共生する持続可能な町を後世へとつないていくため、より一層の温室効果ガスの排出抑制に努める」ことなどを掲げたゼロカーボンシティ宣言を行ったところである。</p> <p>私たち町民は、この宣言に基づき、今後、町の施策が具体的に展開されるものと期待していることから、次の3点について伺う。</p> <p>(1) 取り組もうとする事業の有無及びその実施時期について</p> <p>(2) 電気自動車の普及に向け、町内の事業者等による充電設備を促進するための支援策について</p> <p>(3) 公用車への電気自動車の積極的な導入に対する考え及びその実施時期について</p>	町 長

通告番号	3	2番 村 野 里 砂 議員
------	---	---------------

質 問 内 容	
<p>1 放課後児童クラブの利用環境整備について</p> <p>近年、共働き世帯の増加や働き方の変化により、放課後児童クラブの必要性は年々高まっており、子どもたちが放課後を安全に安心して過ごせる場所があることは、子育て世帯にとって非常に重要であり、保護者が安心して働き続けるためにも欠かせない環境であると感じている。</p> <p>さらに、子育て環境の充実は、若い世代の移住・定住を促進するうえでも重要な要素であり、「安心して子育てできる町」であることが、地域の将来につながるものと考えている。一方で、保護者の方々からは、「利用希望者が増えている」「子どもたちが窮屈になっていないか心配」といった声も聞かれている状況にある。</p> <p>また、毎年一定数の利用申込みが続いている現状もあり、今後さらに利用ニーズが高まる可能性も想定されるため、以下の3点を伺う。</p> <p>(1) 現在の登録人数及び定員数、待機児童の有無、並びに支援員配置の現状について</p> <p>(2) 利用人数増加に伴う安全な利用環境の確保及び生活スペースの現状認識について</p> <p>(3) 今後の利用増加を見据えた受け皿確保及び運営体制について</p>	

通告番号	4	8番 品 堀 栄 洋 議員
------	---	---------------

質 問 内 容	答 弁 者
<p>1 交通安全対策と関係法令の改正に伴う対応について</p> <p>国において、生活道路の法定速度を時速30キロに一律引き下げる規制や、自転車の安全確保を目的とした追い越し時の側方間隔の確保、さらに自転車の違反に対する「自転車安全指導カード」の交付や「自転車運転者講習」の受講など、交通規制の強化が急速に進められている。</p> <p>これらは、交通安全の向上に繋がるものと期待される一方、本町のような基礎自治体においては、道路環境の整備や住民への周知、そして多大な財政負担など、現場の実態と乖離した多くの課題が生じることが懸念される。</p> <p>また、自転車運転者の違反に対する取締りが強化されたこともあり、学校現場においても、教育や指導の一環として時期を逃さず取り組むべきではないかと考えるところである。</p> <p>そこで、以下4点について、町長及び教育長の見解を伺う。</p> <p>(1) 交通事故の現状と道路整備について</p> <p>ア 本町における近年の交通事故発生状況と、その内容について</p> <p>イ 生活道路における速度規制の導入に伴い、標識の設置や路面標示の塗り替え、ハンプ等の減速設備の整備が必要と考えるが、これらに要する費用の試算と、国や県からの財政支援の見通しについて</p> <p>ウ 本町のような道路事情の場合、どのような対応を考えているのか。</p> <p>(2) 自転車追い越し規制について</p> <p>ア 自動車は自転車の右側を通過する際、安全な間隔（少なくとも1メートル程度）を空けるよう義務化されたが、歩車道が分離されていない多くの道路では、自動車が対向車線にはみ出さずに間隔を空けることは困難である。町としてどのような対策が考えられるか。</p> <p>イ 「法令を守りたくても守れない道路事情」を解消するため、自転車通行空間の整備など、道路管理者としての今後の対応について</p> <p>(3) 自転車違反取締りにについて</p> <p>ア 現在、14歳以上（中学生以上）が交通違反を繰り返した場合、「自転車運転者講習」の受講が義務付けられているが、この度の法律の改正により、16歳以上に対し「交通反則通告制度（青切符）」が適用される。</p> <p>このような背景を踏まえ、小学生や中学生の年代から、教育の一環としてこれまで以上に子どもたちに指導すべきではないか。</p> <p>(4) 町長の道路整備に対する基本姿勢について</p> <p>ア これまで議会で質問された危険箇所等の解消について、道路管理者としてどのような対策・対応を行い、今後どのように当たっていくのか。</p>	<p>町 長 教育長</p>

通告番号	5	11番 岩佐孝子 議員
------	---	-------------

質問内容	答弁者
<p>1 町の魅力を発信し、来てみたくなるまちづくり 東日本大震災から15年が経過し、少しずつではあるが、町内の各公共施設を活用した事業が実施・展開され活気が戻ってきている。今後の施設利用者や交流人口、関係人口増加についての計画・方策など、以下の4点を伺う。</p> <p>(1) 中学校は令和3年4月から町内1校となり、廃校となった旧坂元中学校には少しずつ利用者の方々の熱い思いが吹き込まれてきているが、今後の取組について</p> <p>(2) 夢いちごの郷をはじめとする公共施設の利用者、見学者は増加しているが、今後の交流・関係人口等の増加計画について</p> <p>(3) 各公共施設での工夫・特色ある取組と今後の展望について</p> <p>(4) 当町の知名度やイメージアップを図るために町内にゆかりのある方、ご支援をいただいている方を大使【PR・観光・親善など】に委嘱する考えはないか。</p>	町長 教育長
<p>2 未来を担う人材育成を 東日本大震災以前には、未来を担う人材育成を図ること等を目的とした小学生・中学生や青年を対象とした海外派遣事業等を実施していた。今後も未来を担う子どもたちに、もっと広い世界を知ってもらうため、以下の3点を伺う。</p> <p>(1) 外国語指導助手の増員を図り、特色ある授業に取り組む考えについて</p> <p>(2) 東日本大震災後に実施していた「両国中学校」等の交流事業の再開について</p> <p>(3) 海外派遣事業を再開し、生活様式や言語の違い等を学び、広い視野・見識を持った人材育成を図る考えはないか。</p>	町長 教育長

通告番号	6	3番 遠藤龍之議員
------	---	-----------

質問内容	答弁者
<p>1 障害福祉事業の取組について 2026年度予算の歳出予算における主要施策の一つとして障がいのある方が安心して暮らし続けられるよう、令和9年度以降の山元町の施策方針を定める「障害者計画」及び、各種サービスの提供体制を定める「障害福祉計画」並びに、「障害児福祉計画」の策定に取り組む、としているが、これまで取り組んできた各種施策の現状と課題は。</p>	町長
<p>2 学童保育事業の取組について 「2023年の子ども家庭庁創設に伴い、学童保育施策も大きく変わろうとしている」として、学童保育の待機児童対策の一層の強化等が打ち出され、大規模化と待機児童の解消が進んでいないことが報告されている。山元町における学童保育事業の取組について (1) 現状と課題は。 (2) 保護者負担の軽減を。</p>	町長

通告番号	7	10番 齋藤俊夫議員
------	---	------------

質問内容	答弁者
<p>1 目指すまちづくりの共通理解について 速やかなビジョン提示が求められてきた中で、再選前後からマスコミ等を通じて取り上げられている「日本一の田舎町」に関して、「日本一」や「田舎町」の発想と概念、根拠、及びデメリット、今後の展開方策など明確な認識を伺う。</p>	町長
<p>2 果敢な施策による地域活性化について (1) 本町の大命題「過疎からの脱却」、特に「人口減少問題」の解決に向け、その実現の鍵を握る「移住・定住支援」の積極果敢な施策展開に関して認識を伺う。 ア 町有地を無償や格安で分譲するなど、動機付け・インセンティブ効果やインパクトのある支援策の導入、及び町有地（坂元支所、町民プール、町営住宅、再編後の小学校等の跡地）の有効活用に向けた、関係各課連携によるスピーディーな施策展開について イ 支援対象を「新婚・子育て世帯」に限定するとともに、新規転入世帯の</p>	町長

<p>新築住宅取得及び中古住宅取得を手厚くするなど、メリハリのある制度構築について</p> <p>ウ 空き家増に伴う課題の深刻化を踏まえ、地域資源である住宅ストック・中古住宅（空き家）の質的向上と有効活用促進に向けた、中古住宅取得とリフォームへの手厚い支援について</p> <p>(2) 企業の町内での「継続操業」実現に向けた対応に関して認識を伺う。 主要製造業では操業から一定の年数が経過し、工場等施設のリニューアルのタイミングを迎え、用地確保で大きな岐路に立たされている。 そうした状況や課題の把握、及び撤退や撤退見込の動向を踏まえ、工業団地を保有しない町としてタイムリーな用地情報の提供やマッチング支援など、当面する課題の解決に寄り添った支援展開により、町内での操業継続に繋げることにについて</p>	
<p>3 メガソーラー計画の慎重な対処について</p> <p>メガソーラー計画に関しては先を急ぐことなく、全国的な太陽光発電施設を巡る様々な問題を踏まえつつ、本町を取り巻く環境や防災を捉えたリスク管理や議会ファースト（議会重視）に恥じない対処について認識を伺う。</p> <p>ア 計画で使用予定の太陽光パネルに含まれる「有害物質・鉛」の総量把握、及び鉛の毒性と環境負荷への認識、並びに「鉛フリーはんだ」による太陽光パネルの使用確認について</p> <p>イ 町有地約4ヘクタールを含む用地約21ヘクタールを事業計画する場合、公有財産の管理規則との整合性を図り、他の地権者と連携し競争原理が働く入札方式を採用するなど、公平で透明性のある対処について</p> <p>ウ 議会で問題視されている計画にも関わらず、先の区長会で告知しない対応の在り方、及び住民説明会と地権者説明会での反応と対処について</p> <p>エ これまでの議会での問題指摘（具体的な検討・検証は今後の予定とした去る3月定例会一般質問での答弁や、2月以降の全員協議会と常任委員会）を踏まえた、必要十分な検討・検証、所謂「事業アセスメント」実施の有無、及びリスク管理の基本に沿った責任ある組織決定の有無について</p> <p>オ 事業者側の都合によるスケジュールや結論ありきの進め方ではなく、将来を見据えた必要十分なリスク管理を行い、その上で議会への説明責任を果たし、議会閉会中の継続調査に配慮するなど、セオリーに沿った手順と手法を遵守した、慎重かつ丁寧な対処について</p> <p>カ 国の再生エネルギー政策の転換（FITからFIP、市場統合へ）や、全国的なメガソーラー設置の規制や条件の厳格化などを踏まえた、関係条例と規則（山元町環境と再生エネルギー発電設備設置事業との調和に関する条例）の見直しについて</p>	町長